

令和2年度(2020年度)

管理事業名	生活保護事業				総合計画の 体系	大綱 3 政策 3 施策 2	福祉・健康 地域での暮らしを支えるまちづくり 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	3	民生費	(項)	3	生活保護費	(目)	2	扶助費
部局名	福祉部	予算執行所属		生活福祉室						
予算大事業名 一般事務事業、生活保護事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 民生費 (項) 生活保護費 (目) 生活保護総務費 生活保護事業								
事業の目的と概要										
【目的】生活保護法に基づく保護が必要な方(要保護者)に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、要保護者からの相談に応じ、必要な助言および保護を行います。また、現在生活保護を受けている方(生活保護受給者)に対して、就労支援専門員を活用するなど自立に向けた支援を行います。										
【概要】										
・生活保護事業(生活保護法に基づく最低限度の生活を保証するために保護金品を支給)										
・生活保護適正実施推進事業(生活保護法の適正実施のため、専門員等を配置)										
・生活保護システム事業(生活保護関係事務で使用するシステムの保守)										
・生活保護費返還金等滞納整理事業(生活保護費に関する適切な債権管理及び滞納整理)										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
就労支援専門員の活動実績	人	172	112	96	就労支援専門員が生活困窮者等と面談を行い、対象者の就労能力や職歴等を把握したうえで、一般就労の準備として基礎能力の形成が必要な者への支援、求職相談に対する助言支援、また淀川ハローワークのナビゲーターと連携し支援プログラムによる専門的な支援等、対象者の状況に応じて就労の支援を開始した数。
延被保護世帯数	世帯	52,105	51,448	51,781	日々、新規や廃止等により被保護世帯数の増減があるため、本年度の事業経費で支援した延被保護世帯数を指標としています。
成果の説明	憲法で保障された健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立した生活を送れるよう支援しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	7,494,644	7,496,863	7,607,076	110,214
府支出金(経常費用充当)	221,665	224,968	12,895	△212,073
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	134,311	182,982	137,437	△45,545
経常収入 小計(a)	7,850,621	7,904,813	7,757,409	△147,404
給与関係費	432,469	417,323	415,770	△1,553
物件費	19,583	22,150	22,177	27
維持補修費	67	90	37	△53
社会保障扶助費	10,230,141	10,092,131	9,901,290	△190,841
負担金・補助金・交付金等	188,620	1,455	79,657	78,202
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	63,761	14,246	22,438	8,191
賞与引当金繰入額	34,482	33,168	33,550	382
退職手当引当金繰入額	20,141	△3,817	14,820	18,636
支払利息	-	-	-	-
その他	142	11,338	-	△11,338
経常費用 小計(b)	10,989,405	10,588,085	10,489,739	△98,347
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△3,138,784	△2,683,272	△2,732,329	△49,057
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△3,138,784	△2,683,272	△2,732,329	△49,057
一般財源充当額	3,115,857	2,720,592	2,721,428	836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
再計	△22,927	37,320	△10,901	△48,221

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
経常収入・ 国庫支出金	生活保護費国庫負担金 7,581,694千円(111,946千円増) 生活保護費国庫負担金の精算額の増額による
経常収入・ 府支出金	生活保護費府負担金 12,895千円(212,073千円減) 中核市移行に伴う府からの生活保護費負担金の支出の終了による
経常費用・ 社会保障扶助費	扶助費(生活保護費) 9,901,290千円 (190,841千円減) 生活保護費のうち医療扶助費等の減少による

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,825,364	7,876,422	7,760,288	△116,134
行政サービス活動支出	10,941,221	10,587,014	10,481,716	△115,298
行政サービス活動収支差額	△3,115,857	△2,720,592	△2,721,428	△836
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△3,115,857	△2,720,592	△2,721,428	△836
一般財源充当額	3,115,857	2,720,592	2,721,428	836
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 生活保護費国庫負担金 7,581,694千円 ほか (行政サービス活動支出) 生活保護費 9,901,290千円 ほか
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
延被保護世帯1世帯あたりのコスト	平成30年度	52,105	210,908 円	年度を通して1世帯あたり平均202,579円の費用がかかっています。前年度と比較して、延被保護世帯数は増えましたが、医療扶助費等が減少し、1世帯あたりのコストも減少しています。
	令和元年度	51,448	205,802 円	
	令和2年度	51,781	202,579 円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	33,168	33,550	382
未収金	377,456	355,282	△22,174	地方債	-	-	-
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	33,168	33,550	382
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△261,517	△264,659	△3,142	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	315,611	300,813	△14,797
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	315,611	300,813	△14,797
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	348,779	334,364	△14,415
有形固定資産	-	-	-	純資産	△232,840	△243,741	△10,901
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△232,840	△243,741	△10,901
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	115,939	90,623	△25,316
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	115,939	90,623	△25,316				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

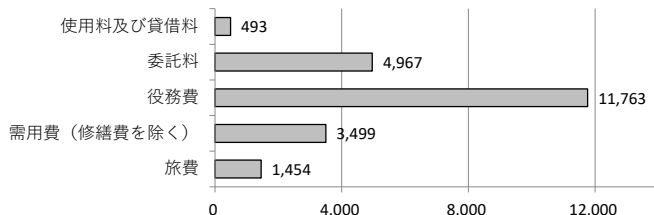
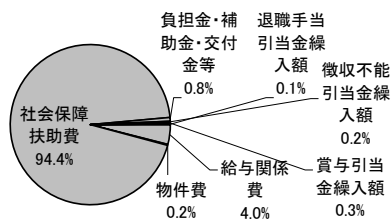
	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	50.71 人	2387 日	60 日	
給与関係費等	425,347 千円	37,707 千円	1,086 千円	合計(千円) 464,140
内、時間外勤務手当	14,887 千円			

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
流動資産・未収金	当年度に発生した生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の未収金の減少による
流動資産・徴収不能引当金	生活保護法第63条返還金及び法第78条徴収金の回収不能見込み額の増加による

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		69.6	69.3	74.5	5.2
一般財源充当比率		28.5	25.7	26.0	0.3

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

予算規模が大きく、経常経費の94.4%を社会保障扶助費が占めています。社会保障扶助費は全てが生活保護費であり、その生活保護費の支給基準額等につきましては、国によって定められております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の大部分を占める社会保障扶助費は、国が定める基準額等に基づき支給される生活保護費であり、その約49.7%を医療扶助費が占めています。前年度から継続して、生活保護受給者就労支援事業や医療扶助適正化等事業など支援事業を充実することにより、生活保護からの自立および医療扶助の適正化を促進し、引き続き生活保護制度の適正実施に努めてまいります。